

令和3年度新型コロナ対応地方創生臨時交付金事業効果検証シート

交付対象事業の名称
生活困窮者就労準備支援事業費等補助金

担当部局名	子ども生活福祉部
担当課名	福祉政策課
電話番号 (職場代表)	098-866-2177

実施計画No	地方単独・国庫補助	所管省庁	事業始期	事業終期	臨時交付金充当額 (千円)	交付対象事業の分類 (項目別)
3	国庫補助	厚労	令和3年4月	令和4年3月	<u>29,945</u> 千円	①-Ⅱ-4. 生活に困っている世帯や個人への支援
■事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠 (対象数、単価等) ④事業の対象 (交付対象者、対象施設等)						■実施主体 (沖縄県、市町村、民間団体等)
①新型コロナウイルス感染症等により経済的影響を受けた、介護福祉士又は社会福祉士の資格取得を目指す学生に対する修学資金等の貸付 ②補助金 ③299,452千円 (国庫補助基準額) × 1/10 (地方負担額) = 29,945千円 (対象額) ④沖縄県社会福祉協議会 (事業実施主体)						・沖縄県社会福祉協議会
■事業実績・事業効果						
【事業実績】 ・令和3年度貸付決定者数238名 (介護福祉士修学資金：30名、実務者研修受講資金：166名、離職した人材の再就職準備金：28名、社会福祉士修学資金：14名)						
【成果 (効果)】 ・沖縄県社会福祉協議会へ補助を行い、貸付原資を積み増すことで、制度の利用を希望する介護福祉士養成校在学学生や実務者研修受講生等への貸付を行うことができ、安定的な事業実施につながった。 ・令和3年度の介護福祉士修学資金等貸付事業の貸付決定額は前年度の1.2倍となり、新型コロナウイルス感染症の影響により生活に困窮している学生等への支援に一定の効果があつたと考える。						
■当該事業に対する効果検証の方法 (関係団体アンケート、ヒアリング)						
【関係団体】 ・沖縄県社会福祉協議会						
【アンケート数 (ヒアリング数)】 ・貸付原資の積み増しによる貸付利用希望者への対応状況及び課題について、電話等による個別ヒアリングを実施						
【公表 (取りまとめ) 時期】 ・						
■当該事業に対する関係団体からの意見・評価 (県民からの意見を含む)						
【意見・評価】 ・令和3年度の介護福祉士修学資金等貸付事業の貸付決定額は前年度の1.2倍となり、平成21年度に貸付開始して以降、過去最高額となっており、ニーズの高さがうかがえる。 ・介護福祉士修学資金について、近年外国人の申込みが増加しており、令和4年度8月末現在で約8割が外国人となっている。国内に保証人となる人がおらず、法人保証を利用する割合が高くなっている。						
【課題】 ・法人保証の取り扱いについて、法人保証限度額の設定や保証額の算出方法、連帯保証が可能な人数について検討が必要との意見があつた。						
■事業に対する改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点より)						
・ヒアリングの結果から、引き続き介護人材等の確保に向けて継続して貸付を実施していくとともに、法人保証についても実施主体と協議し検討したい。						

令和3年度新型コロナ対応地方創生臨時交付金事業効果検証シート

交付対象事業の名称
特別支援学校等の臨時休業に伴う放課後等デイサービス支援事業補助金

担当部局名	子ども生活福祉部
担当課名	障害福祉課
電話番号 (職場代表)	098-866-2190

実施計画No	地方単独・国庫補助	所管省庁	事業始期	事業終期	臨時交付金充当額 (千円)	交付対象事業の分類 (項目別)
4	地方単独	-	令和3年4月	令和4年3月	224 千円	①-1-8、学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備

■事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠 (対象数、単価等) ④事業の対象 (交付対象者、対象施設等)	■実施主体 (沖縄県、市町村、民間団体等)
--	------------------------------

①新型コロナウイルス感染症による特別支援学校等臨時休業に伴い、追加的に生じた利用者負担について、市町村が全額負担する場合の補助 ②市町村への県分の補助金に充当 ③令和3年度の市町村補助実績額及び見込み額約8,441千円の1/2である、4,216千円。 ④県内市町村	・沖縄県子ども生活福祉部障害福祉課
---	-----------------------

■事業実績・事業効果

【事業実績】 ・令和3年4月以降 (令和3年度分) 補助確定額：224千円 (補助率1/2) 対象市町村：9市町村 延べ児童数：1,058人

【成果 (効果)】 ・新型コロナウイルスの影響による学校等の臨時休業に伴い、放課後等デイサービスの利用日数の増加、単価の変更や代替的支援により利用料が増加した利用者の負担軽減に一定の効果があった。
--

■当該事業に対する効果検証の方法 (関係団体アンケート、ヒアリング)

【関係団体】 ・対象市町村
【アンケート数 (ヒアリング数)】 ・9市町村。回答数9市町村 (回収率100%)
【公表 (取りまとめ) 時期】 ・令和4年11月

■当該事業に対する関係団体からの意見・評価 (県民からの意見を含む)

【意見・評価】 ・アンケート集計結果によると、「有効であった」が約66.7%、「有効でなかった」が約33.3%となった。 ・利用者の経済的な負担軽減に繋がったという意見があった。 ・補助額の割に事務負担が多い等によって、「有効ではなかった」と回答した市町村があった。
【課題】 ・事務負担軽減のため、年度途中において「補助対象額計算シート」を作成・配布したが、時期が下半期となってしまった。 ・ほとんどの市町村において、対象経費や対象者の算出にあたって事務作業が増加する等の意見があったことから、費用対効果を含めた見直しが必要である。

■事業に対する改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点より)

・補助額の割に事務負担が多い等の意見があることから、今後の事業実施に関しては、実績やアンケート集計結果に基づき、費用対効果も含めた上で検討する必要がある。

令和3年度新型コロナ対応地方創生臨時交付金事業効果検証シート

交付対象事業の名称
男女共同参画行政推進費

担当部署名	子ども生活福祉部
担当課名	女性力・平和推進課
電話番号 (職場代表)	866-2500

実施計画No	地方単独・国庫補助	所管省庁	事業始期	事業終期	臨時交付金充当額 (千円)	交付対象事業の分類 (項目別)
5	地方単独		令和3年6月	令和4年3月	201 千円	①-1-1. マスク・消毒液等の確保
■事業概要						
①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠 (対象数、単価等) ④事業の対象 (交付対象者、対象施設等)			■実施主体 (沖縄県、市町村、民間団体等)			
①新型コロナウイルス感染症の影響により生理用品を十分に買えない女性 (女児) の存在が顕在化してきており、いわゆる「生理の貧困」の解消を図るため、支援を必要とする方に生理用品を配布する。 ②生理用品の購入に要する経費 ③需用費201千円 (1,000個分) ④経済的困窮等により生理用品を買えない女性 (女児)			・沖縄県子ども生活福祉部女性力・平和推進課			
■事業実績・事業効果						
【事業実績】 ・生理用品1,000パックを男女共同参画センター、福祉事務所等、県内10カ所の施設にて配布						
【成果 (効果)】 ・新型コロナウイルス感染症の影響による「生理の貧困」の解消に一定の効果があったと考える。 ・生理用品の配布と同時にを行ったアンケート調査結果を受け令和3年12月から令和4年2月までアウトリーチ (訪問支援) 型の相談支援につなげるなど、貧困問題の把握にも寄与した。						
■当該事業に対する効果検証の方法 (関係団体アンケート、ヒアリング)						
【アンケートの実施について】 ・県内10カ所の相談機関等には、生理用品の配布及びアンケート回収の窓口として協力してもらったが、当該機関等に対しアンケートは実施していない。 ・生理用品の受領者 (一般県民) へのアンケートを実施。コロナ禍での不安・孤独感、生理の貧困に関することや今後必要な支援等について聞いた。 【アンケート数 (ヒアリング数)】 ・617件の回答 【公表 (取りまとめ) 時期】 ・令和3年10月～3月末にかけてとりまとめを行った。						
■当該事業に対する関係団体からの意見・評価 (県民からの意見を含む)						
【意見・評価】 ・アンケートの自由意見として、生理用品の無償配布について感謝する声が多く、事業は困難を抱える女性に対する緊急的支援として効果的であった。 ・アンケートにより、コロナ下で孤立や不安を感じている女性が多く、困っている女性の存在やニーズを把握することができた。 【課題】 ・生理用品の常備については、財政面の他、各施設管理者の理解を得ることも重要である。 ・コロナ禍において不安や悩みを抱える女性に寄り添った支援に取り組んで行く必要がある。						
■事業に対する改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点より)						
・生理用品の無料配布については、財政面のほか、各施設管理者の理解を得ることも重要であると考えており、引き続き、悩みを抱える女性に寄り添った支援を通し、生理の貧困や支援の必要性についての理解や支援が広がるよう、社会的な気運醸成を後押し、取組効果の更なる向上を目指したい。						

令和3年度新型コロナ対応地方創生臨時交付金事業効果検証シート

交付対象事業の名称
保育対策総合支援事業費補助金

担当部局名	子ども生活福祉部
担当課名	子育て支援課
電話番号 (職場代表)	098-866-2457

実施計画No	地方単独・国庫補助	所管省庁	事業始期	事業終期	臨時交付金充当額 (千円)	交付対象事業の分類 (項目別)
45	国庫補助	厚労	令和3年4月	令和4年3月	1,380 千円	③-1-3、感染防止策の徹底
■事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠 (対象数、単価等) ④事業の対象 (交付対象者、対象施設等)						■実施主体 (沖縄県、市町村、民間団体等)
①コロナ禍において、ICTを活用した保育士資格取得に係るオンライン手続化を実施する体制を整え、保育士資格取得に支障を生じさせない取組を実施するための経費。 ②補助金 ③補助対象先：1箇所 補助率：1/2 ④保育士登録処理事務センター (全国統一委託先)						・沖縄県子ども生活福祉部子育て支援課、保育士登録処理事務センター
■事業実績・事業効果						
【事業実績】 ・保育士登録事務処理センター1箇所に対して、保育士登録の申請等に係るオンライン手続きを可能とするためのシステム改修や構築にかかる費用及びオンライン受験申請システム、受験申請管理システム及び決裁システム等のシステム改修や構築にかかる費用の補助を行った。						
【成果 (効果)】 ・保育士試験の受験申請や受験手数料の支払い、試験結果の確認及び保育士の登録申請や書き換え交付等の申請、登録手数料の支払い等について、オンライン手続化を行うことで簡素化や効率化を図り、コロナ禍における受験・登録申請者の手続に支障が生じることなく、利便性向上を可能とした。						
■当該事業に対する効果検証の方法 (関係団体アンケート、ヒアリング)						
【関係団体】 ・保育士登録処理事務センター						
【アンケート数 (ヒアリング数)】 ・電話によるヒアリング ○質問項目：「事業実施により、コロナ禍における保育士の受験・登録申請手続における利便性の向上は図られたか。」						
【公表 (取りまとめ) 時期】 ・R4.11月中						
■当該事業に対する関係団体からの意見・評価 (県民からの意見を含む)						
【意見・評価】 オンライン化により、申請や手数料の支払い等が時間・場所問わずに行うことが可能となり、申請者の利便性が向上している。						
【課題】 養成校を3月に卒業する学生の保育士登録申請 (「卒業見込申請」) が対象外となっているので、卒業後ただちに保育士としての就職ができるように、今後は卒業見込申請も可能としていく必要がある。						
■事業に対する改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点より)						
・ヒアリングの結果から、今後は申請可能な対象者を拡大することによって、より利便性向上という事業効果が大きくなると考えられる。						

令和3年度新型コロナ対応地方創生臨時交付金事業効果検証シート

交付対象事業の名称
子ども・子育て支援交付金

担当部局名	子ども生活福祉部
担当課名	子育て支援課
電話番号 (職場代表)	098-866-2457

実施計画No	地方単独・国庫補助	所管省庁	事業始期	事業終期	臨時交付金充当額 (千円)	交付対象事業の分類(項目別)
46	国庫補助	内閣府	令和3年4月	令和4年3月	147,252 千円	①-1-1. マスク・消毒液等の確保
■事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)						■実施主体(沖縄県、市町村、民間団体等)
(特例措置(2)分) ①利用者支援事業、放課後児童健全育成事業、ファミサポ事業等における感染拡大防止対策等に要する経費 ※実施主体は市町村 ②子ども・子育て支援交付金(特例措置(2))に係る市町村への補助金に充当 ③令和3年度子ども・子育て支援交付金(特例措置(2))に係る県負担分189,182千円 ④県内市町村(25市町村)						・市町村
■事業実績・事業効果						
【事業実績】 各事業の実施市町村及び放課後児童健全育成事業等の事業者に対して、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策に係るマスク、消毒液等の購入、事業所等の消毒、かかり増し経費等に必要となる費用に対する支援を実施 25市町村(放課後児童クラブ 602支援単位、ファミサポ事業 7市町村、利用者支援事業 2か所 など) 【成果(効果)】 25市町村(放課後児童クラブ602支援単位、ファミサポ事業7市町村、利用者支援事業2か所 など)への補助により、各事業における新型コロナウイルス感染症拡大防止対策に係る経費を支援することで、児童の安全・安心な居場所の確保及び子育て支援関連事業の継続が図られ、コロナ禍における社会基盤の維持に寄与した。						
■当該事業に対する効果検証の方法(関係団体アンケート、ヒアリング)						
【関係団体】 ・県内放課後児童クラブ 【アンケート数(ヒアリング数)】 ・新型コロナウイルス感染症に係る対応状況、学校等との連携、課題・意見等を調査(一般調査と併せて実施) 555クラブ(R3.5.1時点子ども・子育て支援交付金交付対象施設) 【公表(取りまとめ)時期】 ・R4.3月に市町村及び放課後児童クラブに対して、調査結果概要を送付						
■当該事業に対する関係団体からの意見・評価(県民からの意見を含む)						
【意見・評価】 ※主な意見を抜粋 ・市町村福祉部局と市町村教育委員会・学校の情報共有の遅れや連携不足を指摘する声多数 ・コロナ関連補助に対する感謝の意見多数。一方、補助金申請事務の簡素化や早期の入金を求める声もあった。 【課題】 ・コロナ2年目ということで、学校・自治体が事業者任せにせず、休校中に児童を受け入れる学校が増えたことを歓迎する声があり、施設と行政の連携が進んだ部分も見える一方で、急な休校への対応等で連携の細さが施設側の困惑に繋がったり、一部では学校での受け入れを行わないところもあったなど、連携面での課題が依然として残されている。						
■事業に対する改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点より) 今般のコロナ禍では休校判断に至る学校が減少しており、今後、学校等での児童受入れや連携不足に係る現場の意見は減るものと思われる。 一方、連携不足、いわゆる縦割りの弊害について、本事業に限った話ではないものの、平常業務と並行してコロナ関連業務に取り組む自治体職員・教職員の状況からきめ細かな連携を取るためのマンパワーが足りない事情も推察される。実際に各種経済対策や地方創生臨時交付金等の業務に見合った体制を自治体が確保するのは困難であり、国によるスマートな制度設計が求められる。 特に、国庫補助事業(本事業においては、地域子ども・子育て支援事業)の地方負担分を措置するための地方創生臨時交付金の処理に際して、他事業と同様、一律の検証が必要であるかを検証することも必要である。また、地方負担分の措置は、結局のところほぼ全額を国庫で賄うことが意図されており、自治体での予算化や本業務含む雑多な業務に対応している現状を鑑みて、令和元年度補正予算と同様に元より国庫で全額措置することで、自治体の人的リソースの浪費が回避されることから、国には柔軟な制度設計を望むところである。						

令和3年度新型コロナ対応地方創生臨時交付金事業効果検証シート

交付対象事業の名称
教育支援体制整備事業費交付金

担当部局名	子ども生活福祉部
担当課名	子育て支援課
電話番号 (職場代表)	098-866-2457

実施計画No	地方単独・国庫補助	所管省庁	事業始期	事業終期	臨時交付金充当額 (千円)	交付対象事業の分類 (項目別)
47	国庫補助	文科	令和3年4月	令和4年3月	4,436 千円	①-1-1. マスク・消毒液等の確保
■事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠 (対象数、単価等) ④事業の対象 (交付対象者、対象施設等)						■実施主体 (沖縄県、市町村、民間団体等)
※R3.12時点既交付決定分 (国予算区分: 令和2年度3次補正予算繰越分) ①新型コロナウイルス感染症対策を実施するために必要となる保健衛生用品の購入及び新型コロナウイルス感染症対策を徹底するために必要なかかり増し経費を補助する。 ②補助金 ③私立幼稚園 補助率: 1/2 交付基準額: 500千円 ④私立幼稚園						実施主体: 沖縄県子ども生活福祉部子育て支援課 事業者: 幼稚園 (幼稚園型認定こども園も含む) の設置者
■事業実績・事業効果						
【事業実績】 ・私立幼稚園26園に対して、新型コロナウイルス感染症対策を実施するために必要となる保健衛生用品の購入及び新型コロナウイルス感染症対策を徹底するために必要なかかり増し経費 (預かり保育に関して教職員が業務時間外に行う消毒等に要する経費等) の補助を行った。総事業費4,436千円。 【成果 (効果)】 ・新型コロナウイルス感染症対策のために必要となる保健衛生用品の購入、消毒作業や感染拡大防止のための各種取組に係る経費を支援することにより、新型コロナウイルス感染症の影響下においても子供たちを安心・安全に育む環境を確保し、子供たちの学びや生活の基盤を支えることに寄与した。						
■当該事業に対する効果検証の方法 (関係団体アンケート、ヒアリング)						
【関係団体】 ・幼稚園 (幼稚園型認定こども園も含む) の設置者 (17法人) 【アンケート数 (ヒアリング数)】 ・事業を実施した26園の設置者 【公表 (取りまとめ) 時期】 ・アンケート調査を実施 (調査期間: R5.2.20~R5.3.10) し、回答取り纏め後速やかに公表する。 ・主な質問項目 「沖縄県教育支援体制整備事業費補助金 (新型コロナ対策) (以下、「補助事業」という。) の活用は、貴施設における新型コロナウイルス感染症の感染防止等対策に効果があったと思いますか。」 「補助事業の申請等手続きの難易の程度についてはどう思いますか (事業要件や仕組みの分かりやすさ、申請書類の準備等)。」						
■当該事業に対する関係団体からの意見・評価 (県民からの意見を含む)						
【意見・評価】 ・アンケート調査の結果を考慮する。 【課題】 ・アンケート調査の結果を考慮する。						
■事業に対する改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点より)						
・アンケート調査の結果を考慮する。						

令和3年度新型コロナ対応地方創生臨時交付金事業効果検証シート

交付対象事業の名称
教育支援体制整備事業費交付金

担当部局名	子ども生活福祉部
担当課名	子育て支援課
電話番号 (職場代表)	098-866-2457

実施計画No	地方単独・国庫補助	所管省庁	事業始期	事業終期	臨時交付金充当額 (千円)	交付対象事業の分類 (項目別)
48	国庫補助	文科	令和3年12月	令和4年3月	<u>1,766</u> 千円	①-1-1. マスク・消毒液等の確保

■事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠 (対象数、単価等) ④事業の対象 (交付対象者、対象施設等)	■実施主体 (沖縄県、市町村、民間団体等)
--	------------------------------

※R4.1以降交付決定予定 (国予算区分: 令和3年度補正予算分) ①新型コロナウイルス感染症対策を実施するために必要となる保健衛生用品の購入及び新型コロナウイルス感染症対策を徹底するために必要なかかり増し経費を補助する。 ②補助金 ③私立幼稚園 補助率: 1/2 交付基準額: 500千円 ④私立幼稚園	実施主体: 沖縄県子ども生活福祉部子育て支援課 事業者: 幼稚園 (幼稚園型認定こども園も含む) の設置者
--	--

■事業実績・事業効果

【事業実績】 ・私立幼稚園13園に対して、新型コロナウイルス感染症対策を実施するために必要となる保健衛生用品の購入及び新型コロナウイルス感染症対策を徹底するために必要なかかり増し経費 (預かり保育に関して教職員が業務時間外に行う消毒等に要する経費等) の補助を行った。総事業費1,766千円。 【成果 (効果)】 ・新型コロナウイルス感染症対策のために必要となる保健衛生用品の購入、消毒作業や感染拡大防止のための各種取組に係る経費を支援することにより、新型コロナウイルス感染症の影響下においても子供たちを安心・安全に育む環境を確保し、子供たちの学びや生活の基盤を支えることに寄与した。

■当該事業に対する効果検証の方法 (関係団体アンケート、ヒアリング)

【関係団体】 ・幼稚園 (幼稚園型認定こども園も含む) の設置者 (12法人) 【アンケート数 (ヒアリング数)】 ・事業を実施した13園の設置者 【公表 (取りまとめ) 時期】 ・アンケート調査を実施し、回答取り纏め後速やかに公表する。

■当該事業に対する関係団体からの意見・評価 (県民からの意見を含む)

【意見・評価】 ・アンケート調査の結果を考慮する。 【課題】 ・アンケート調査の結果を考慮する。

■事業に対する改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点より)

・アンケート調査の結果を考慮する。

令和3年度新型コロナ対応地方創生臨時交付金事業効果検証シート

交付対象事業の名称
保育対策総合支援事業費補助金

担当部局名	子ども生活福祉部
担当課名	子育て支援課
電話番号 (職場代表)	098-866-2457

実施計画No	地方単独・国庫補助	所管省庁	事業始期	事業終期	臨時交付金充当額 (千円)	交付対象事業の分類(項目別)
49	国庫補助	厚労	令和3年4月	令和4年3月	14,952 千円	①-Ⅱ-4. 生活に困っている世帯や個人への支援
■事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)						■実施主体(沖縄県、市町村、民間団体等)
①新型コロナウイルス感染症の影響により、経済的に苦慮している保育士資格取得等を目指す学生に対する修学資金等の貸付 ②補助金 ③補助対象先:1箇所 149,523千円(国庫補助基準額)×1/10(地方負担分)=14,953千円(対象額) ④沖縄県社会福祉協議会(事業実施主体)						・沖縄県社会福祉協議会
■事業実績・事業効果						
【事業実績】 ・沖縄県社会福祉協議会1箇所に対して、令和3年度貸付決定者数880名(保育士修学資金:412名、補助者雇上費:1名、未就学児の潜在保育士に対する保育料の一部貸付:162名、就職準備金:305名)						
【成果(効果)】 ・沖縄県社会福祉協議会へ補助を行い、貸付原資を積み増すことで、新型コロナウイルス感染症の影響により、経済的に苦慮している保育士養成校在学学生や未就学児をもつ保育士に対する保育料の一部貸付等をより行うことができ、安定的な事業実施につながった。						
■当該事業に対する効果検証の方法(関係団体アンケート、ヒアリング)						
【関係団体】 ・沖縄県社会福祉協議会						
【アンケート数(ヒアリング数)】 ・電話等による個別ヒアリング ○質問内容:「コロナ禍において、修学資金貸付のニーズは高まっているか。また、安定的に貸付が実施できているか。」						
【公表(取りまとめ)時期】 ・R4.11月中						
■当該事業に対する関係団体からの意見・評価(県民からの意見を含む)						
【意見・評価】 ・令和3年度の保育士修学資金等貸付事業の貸付決定額は前年度の約1.2倍となり、ニーズの高さがうかがえる。						
【課題】 ・返還猶予や免除要件に対する個別ケースの対応に苦慮しているとの意見があった。						
■事業に対する改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点より)						
・ヒアリングの結果から、引き続き保育人材等の確保に向けて継続して貸付を実施していくとともに、返還猶予や免除要件に対する個別ケースの対応はその都度調整していきたい。						

令和3年度新型コロナウイルス対応地方創生臨時交付金事業効果検証シート

交付対象事業の名称
新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金 (生活困窮者自立支援事業)

担当部署名	子ども生活福祉部
担当課名	保護・援護課
電話番号 (職場代表)	098-866-2428

実施計画No	地方単独・国庫補助	所管省庁	事業始期	事業終期	臨時交付金充当額 (千円)	交付対象事業の分類 (項目別)
50	国庫補助	厚生労働省	令和3年4月	令和4年3月	1784 千円	①-II-4. 生活に困っている世帯や個人への支援
■事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠 (対象数、単価等) ④事業の対象 (交付対象者、対象施設等)						
①新型コロナウイルス感染症の影響により自立相談支援機関の新規相談受付件数が増加していることから機能強化を図る。 ②委託費 ③委託先の人件費 (2人)、需用費、役務費等 ④公益財団法人沖縄県労働者福祉基金協会 (県事業委託先)				■実施主体 (沖縄県、市町村、民間団体等) ・沖縄県保護・援護課		
■事業実績・事業効果 【事業実績】 ・新規相談受付件数 4,953件 ・自立支援プラン作成件数 1,041件 ・相談員加配人数 3人 (うち2人非常勤) ・自立支援プラン作成による継続的な支援を行った結果、145人が就労し、138人が増収となった。 【成果 (効果)】 ・新型コロナウイルス感染症の影響により、新規相談受付件数が高い水準を維持する中、当該交付金を活用することにより、相談員の加配及び感染症対策に必要な物品の購入等の環境整備を行った。その結果、制度の狭間に陥りがちな生活困窮者を早期に発見して支援を行い、自立を促進することができた。困難事例にも通常どおり時間をかけて対応することができた。						
■当該事業に対する効果検証の方法 (関係団体アンケート、ヒアリング) 【関係団体】 ・沖縄県生活困窮者自立支援事業等の業務委託先 (公益財団法人沖縄県労働者福祉基金協会：自立相談支援機関を4か所設置) 【アンケート数 (ヒアリング数)】 ・本事業の統括責任者に実施 (法人内の意見取りまとめを依頼)。 <質問項目> 1-①. 沖縄県では、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、生活に困窮する県民への支援として、生活困窮者自立支援の機能強事業を行いました。効果的でしたか? 1-②. 上記①で選択した回答について、その理由をご記入ください。 2. 事業の実施に関し、意見及び改善した方がよいと思われる点について、ご記入ください。 【公表 (取りまとめ) 時期】 ・令和4年11月中 (予定) に企画調整課HPに全体版が掲載される予定、同課の公表後、保護・援護課のHPでも掲載予定。						
■当該事業に対する関係団体からの意見・評価 (県民からの意見を含む) 【意見・評価】 アンケート回答によると、当該交付金の活用が効果的であったとのこと。その理由として、相談員の加配によって、新型コロナウイルス感染症の影響に対する緊急支援策として開始された各種貸付や給付の申請対応に人員を配置することができ、申請業務が円滑に進んだという効果が見られたのみならず、困難事例が増えてきた相談支援にも従来どおりに時間をかけて対応できたとのこと。また、消毒用アルコール、パーテーション、非接触型体温計など新型コロナ感染症予防策に資する各種対応、業務用スマートフォン、スピーカー、オンライン会議用のライセンスなど非対面型の相談支援を推し進めるための各種対応を行うことができたとのこと。さらに、日本語が得意でない外国籍の相談者へ対応するため通訳端末の導入が実現したとのこと。 【課題】 担当行政機関及び委託先の自立相談支援機関が日々の業務に忙殺され、当該交付金の活用方法検討に十分時間をかける余裕がなかったとの意見があった。都道府県単位で行政と自立相談支援機関とが一堂に会し、当該交付金を活用した「自立支援の機能強化」に関する検討の機会を設けることができれば、現に行われている実施内容が他自治体の参考となり、より多様な活用案が見い出されるのではないかと意見があった。						
■事業に対する改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点より) ・アンケート結果より、当該交付金の活用方法検討に十分時間をかける余裕がなかったとの意見があったことから、今後も生活困窮者自立支援事業等の業務委託先の自立相談支援機関と管内各市に対する速やかな情報提供を継続しつつ、県が管内各市より交付申請等のとりまとめを行う際、必要に応じてその補助金等の活用事例について関係機関と共有し、より多様な活用案が見い出せるよう広域的な支援を検討していきたい。						

令和3年度新型コロナ対応地方創生臨時交付金事業効果検証シート

交付対象事業の名称
新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金 (生活困窮者住居確保給付金)

担当部署名	子ども生活福祉部
担当課名	保護・援護課
電話番号 (職場代表)	098-866-2428

実施計画No	地方単独・国庫補助	所管省庁	事業始期	事業終期	臨時交付金充当額 (千円)	交付対象事業の分類 (項目別)
51	国庫補助	厚生労働省	令和3年4月	令和4年3月	<u>1,180</u> 千円	①-Ⅱ-4. 生活に困っている世帯や個人への支援
■事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠 (対象数、単価等) ④事業の対象 (交付対象者、対象施設等)						■実施主体 (沖縄県、市町村、民間団体等)
①住居確保給付金の申請処理のための事務職員の雇用により円滑な事務処理体制の強化を図る。 ②報酬、職員手当等、共済費、旅費 ③会計年度任用職員 2,551千円×2人=5,102千円 ④県福祉事務所に雇用される会計年度任用職員						・沖縄県保護・援護課
■事業実績・事業効果						
【事業実績】 ・加配人数2人 (南部福祉事務所1人、中部福祉事務所1人) ・支給決定件数 (郡部のみ) 204件 (うち、中部福祉事務所118件、南部福祉事務所76件) ・支給決定額 (郡部のみ) 86,763,100円 (うち、中部福祉事務所60,785,600円、南部福祉事務所23,169,900円)						
【成果 (効果)】 ・支給決定件数累計の約95%、支給決定額累計の約97%が中部福祉事務所及び南部福祉事務所で占められており、申請手続や迅速な事務処理を行うことで、生活に困窮する世帯へ速やかに支給を開始することができ、コロナの影響を受けた者への支援として一定の効果があった。						
■当該事業に対する効果検証の方法 (関係団体アンケート、ヒアリング)						
【関係団体】 ・会計年度任用職員を配置している中部福祉事務所、南部福祉事務所 【アンケート数 (ヒアリング数)】 ・2福祉事務所 <質問事項> ①事務処理体制強化のための会計年度任用職員の配置は効果的であったか。 (効果的であった、どちらともいえない、効果的でなかった、の3つから選択) ②①の回答理由。 ③会計年度任用職員の雇用について、よかった点、改善したほうがよいと思う点。 【公表 (取りまとめ) 時期】 ・令和4年11月中 (予定) に企画調整課HPに全体版が掲載される予定、同課の公表後、保護・援護課のHPでも掲載予定。						
■当該事業に対する関係団体からの意見・評価 (県民からの意見を含む)						
【意見・評価】 ・アンケート回答内容によると、両福祉事務所ともに、住居確保給付金の事務処理体制強化により会計年度任用職員 (各1人) の配置は効果的であったと回答。その理由として、申請受付だけでなく、支給決定に至る支援機関との調整及び台帳作成や支給一覧、その他資料作成などの事務作業を行ってもらうことで、統計業務や審査業務を効率的に実施することができ、申請者に対して速やかに支給決定を行うことができた、と回答している。 【課題】 ・今回は、新型コロナウイルス感染症による影響で申請件数が増えたことに対する体制強化のために会計年度任用職員が配置されたが、今後も継続して配置ができるように配慮していただきたい (予算が措置された場合は、早めに配置 (採用) を行いたい。)。						
■事業に対する改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点より) ・アンケートの結果から、生活に困窮する世帯への支援として住居確保給付金の申請処理体制強化への会計年度任用職員配置は効果的であったが、限定的な配置ではなく、今後も継続して配置を必要としていることがわかった。また、関係機関との連携や時間的に余裕をもった採用手続の調整等も必要であることがわかった。						

令和3年度新型コロナ対応地方創生臨時交付金事業効果検証シート

交付対象事業の名称
新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金 (生活保護指導課)

担当部局名	子ども生活福祉部
担当課名	保護・援護課
電話番号 (職場代表)	098-866-2428

実施計画No	地方単独・国庫補助	所管省庁	事業始期	事業終期	臨時交付金充当額 (千円)	交付対象事業の分類 (項目別)
52	国庫補助	厚労省	令和3年4月	令和4年3月	116 千円	①-1-1. マスク・消毒液等の確保
■事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠 (対象数、単価等) ④事業の対象 (交付対象者、対象施設等)						■実施主体 (沖縄県、市町村、民間団体等)
①新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止する観点から保護施設等における感染予防に必要な消毒液等の購入及び配布。 ②衛生用品等の購入。 ③需用費460,000円 (アルコール、手袋、パーテーション、感染症防護キット等) ④救護施設						・沖縄県保護・援護課
■事業実績・事業効果						
【事業実績】 ・アルコール、フェイスシールド、感染症防護キット、パーテーション、マスク、ホワイトボードスクリーン等を購入 (合計459,914円)。						
【成果 (効果)】 ・ホワイトボードスクリーンを活用し、施設内で感染者が発生した際に感染拡大防止のために必要な情報を職員全体で共有することができた。 ・救護施設へ衛生用品を配布することで、施設内で感染者が発生した際にも資材不足にならず、感染拡大防止と社会基盤の維持に寄与した。 ・職員が安心して職務に従事することができた。						
■当該事業に対する効果検証の方法 (関係団体アンケート、ヒアリング)						
【関係団体】 ・救護施設 (よみたん救護園)						
【アンケート数 (ヒアリング数)】 ・救護施設 (よみたん救護園) ホームページにてアンケートを実施。 <質問項目> ①保護施設等の衛生管理体制確保事業を活用することでどのような効果があったか。 ②当該事業に対する意見、改善点等。						
【公表 (取りまとめ) 時期】 ・令和4年11月中 (予定) 企画調整課HPに全体版が掲載予定、企画調整課の発表後、保護・援護課のHPでも掲載予定。						
■当該事業に対する関係団体からの意見・評価 (県民からの意見を含む)						
【意見・評価】 ・救護施設 (よみたん救護園) から、当該事業を活用することで不測の事態に備えて衛生用品を確保することができ、また、実際に施設内で新型コロナウイルス感染者が発生した際にも、物資不足にならず、感染拡大防止に努めることができたとの意見があった。						
【課題】 ・なし。						
■事業に対する改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点より) ・当該事業は新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金を活用しており、引き続き救護施設に対して交付対象の事業についての情報の周知及び説明を適宜行い、施設入居者及び施設職員が安心できるよう施設の衛生環境の確保に努めたい。						

令和3年度新型コロナウイルス対応地方創生臨時交付金事業効果検証シート

交付対象事業の名称
新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金 (ケースワーカー活動費)

担当部署名	子ども生活福祉部
担当課名	保護・援護課
電話番号 (職場代表)	098-866-2428

実施計画 No	地方単独・国庫補助	所管省庁	事業始期	事業終期	臨時交付金充当額 (千円)	交付対象事業の分類 (項目別)
53	国庫補助	厚労省	令和3年4月	令和4年3月	2,512 千円	①-II-4. 生活に困っている世帯や個人への支援

■事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠 (対象数、単価等) ④事業の対象 (交付対象者、対象施設等)	■実施主体 (沖縄県、市町村、民間団体等)
--	------------------------------

①新型コロナウイルス感染症の影響による要保護者からの生活保護に関する面接相談及び保護の申請・決定件数の増加に対応するため、必要な方へ必要な生活保護が滞りなく実施されるように、福祉事務所における保護決定等の体制の強化を図ることを目的とする。 ②報酬、手当、共済費、旅費。 ③会計年度任用職員5人の報酬 (8,619,600円)、手当 (1,202,400円)、共済費 (1,603,295)、旅費 (578,400円)。合計: 12,003,695円 ④郡部福祉事務所。	・沖縄県保護・援護課
---	------------

■事業実績・事業効果

【事業実績】 ・保護決定等事務補助を南部福祉事務所に1名、中部福祉事務所に1名、北部福祉事務所に2名、宮古福祉事務所に1名配置。 ・申請件数 南部:441件 中部:390件 北部:140件 宮古:3件 ・要保護者や関係機関からの電話対応、また要保護者が福祉事務所に来所した際に面接相談員やケースワーカーへの取り次ぎ。 ・預貯金・保険調査、資産調査、扶養調査等の文書発送等の事務補助。 【成果 (効果)】 ・新型コロナウイルス感染症の影響による要保護者からの生活保護に関する面接相談や保護の申請件数の増加に対応するため、福祉事務所へ保護決定等事務補助5名を加配し、支援体制の強化を図ることができた。 ・南部福祉事務所においては、受付案内対応、電話対応、事務処理の補助 (情報入力、郵便收受・発送、書類編綴) を担ってもらうことにより、新型コロナウイルス感染症の影響によるケースワーカーの業務量増大を緩和することができた。 ・保護の決定の迅速化 (宮古福祉事務所においては令和3年度の保護申請全件を法定期限内に決定することができた。北部福祉事務所においては法定期限内決定率がR2年度38%→R3年度43%に向上。) ・中部福祉事務所においては、保護変更決定通知書 (約1,178件/月)、預貯金調査、保険調査、資産調査、扶養調査等の文書 (約4,000件/月) の郵便物の封入、発送、文書番号取得の業務内容を保護決定等事務補助が行い、ケースワーカーがケースワーク業務に専念することができた。
--

■当該事業に対する効果検証の方法 (関係団体アンケート、ヒアリング)

【関係団体】 ・北部福祉事務所、中部福祉事務所、南部福祉事務所及び宮古福祉事務所の生活保護班長や査察指導員。 【アンケート数 (ヒアリング数)】 ・北部福祉事務所、中部福祉事務所、南部福祉事務所及び宮古福祉事務所へメールにてアンケート回答を依頼。 〈質問項目〉 ①保護決定等体制整備強化事業の活用において得られた実績、効果及び成果等について。 ②当該事業に対する意見・評価について。 ③今後も当該事業の活用を希望するか。 【公表 (取りまとめ) 時期】 ・令和4年11月中 (予定) に企画調整課HPに全体版が掲載される予定、同課の公表後、保護・援護課のHPでも掲載予定。

■当該事業に対する関係団体からの意見・評価 (県民からの意見を含む)

【意見・評価】 ・当該事業を活用した4つの福祉事務所から、保護の決定の迅速化やケースワーカーの負担軽減につながったとの意見を得ることができた。 ・今後も当該事業の活用を希望するかどうかの質問については、北部・中部・南部福祉事務所からは活用したいとの意見があったが、宮古福祉事務所からは徐々に新型コロナウイルス感染症の影響による申請件数も落ち着いてきているため今後の活用は想定していないとの意見があった。 ・当該事業を活用することにより、ケースワーカーや各種調査員が新規調査やケースワーク業務に専念する時間を確保することができた。 【課題】 ・新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金を活用した事業だが、当該交付金がいつまで続くかわからないこと。新型コロナウイルス感染症の影響は暫く続くと考えられるため、次年度以降も保護決定等事務補助の配置の継続が必要。
--

■事業に対する改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点より)

・新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金及び地方創生臨時交付金の継続状況を確認し、継続となった場合は郡部福祉事務所と連絡及び調整を速やかに行い、保護決定等事務補助を必要数配置できるよう取り組みたい。

令和3年度新型コロナ対応地方創生臨時交付金事業効果検証シート

交付対象事業の名称
地域女性活躍推進交付金

担当部局名	子ども生活福祉部
担当課名	女性力・平和推進課
電話番号 (職場代表)	866-2500

実施計画No	地方単独・国庫補助	所管省庁	事業始期	事業終期	臨時交付金充当額(千円)	交付対象事業の分類(項目別)
54	国庫補助	内閣府	令和3年12月	令和4年3月	788 千円	①-II-4、生活に困っている世帯や個人への支援
<p>■事業概要</p> <p>①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)</p> <p>■実施主体(沖縄県、市町村、民間団体等)</p> <p>①新型コロナウイルス感染拡大の影響による孤独・孤立で不安を抱える女性が、社会との絆・つながりを回復することができるよう、民間ボランティア団体のノウハウを活用し、アウトリーチ型の相談支援を行う。また、必要に応じ生理用品等の提供を行う。 ②委託料 ③総事業費3,567千円のうち、地方負担分の893千円 ④不安を抱える女性等</p> <p>・沖縄県子ども生活福祉部女性力・平和推進課</p>						
<p>■事業実績・事業効果</p> <p>【事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・訪問相談件数の目標値70件に対し、実績は249件。支援機関に繋いだ件数は41件となった。 ・支援用リーフレットの作成(5,000枚) ・生理用品やおむつの物資提供による支援 <p>【成果(効果)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・孤独・孤立している支援が行き届きにくい層へ直接アプローチすることで、相談機関や行政等の支援サービスの周知を図ることができた。 ・孤独・孤立で不安を抱える女性の現状や支援ニーズの把握を行うことができたことに加え、困窮世帯については関係機関への同行支援なども行うなど、「新型コロナウイルスの影響による孤独・孤立で不安を抱える女性」への支援に一定の効果があった。 						
<p>■当該事業に対する効果検証の方法(関係団体アンケート、ヒアリング)</p> <p>【関係団体】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公益財団法人おきなわ女性財団 <p>【アンケート数(ヒアリング数)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業委託における実績報告にて確認 ・困窮世帯等へ支援した際、ヒアリングを実施。コロナ禍での不安・孤独感や生活に必要な支援などを聴取し、今後の課題やニーズの把握をすることができ一定の効果を得ることができた。 <p>【公表(取りまとめ)時期】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和4年8月公表 内閣府男女共同参画局 地域女性活躍推進交付金 令和3年拡充(つながりサポート型) https://www.gender.go.jp/policy/chihou_renkei/kofukin/r03/ex.html 						
<p>■当該事業に対する関係団体からの意見・評価(県民からの意見を含む)</p> <p>【意見・評価】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コロナ感染症の感染者数が増えたことで、保育園、小学校の休校が相次いだことから仕事に行けず生活に困窮したり子育てに悩む声が多く寄せられた。 ・訪問支援時の聴き取りでは、お金に関する困りごとが約76.7%にのぼり、コロナ禍で経済的困難に直面している女性が多数いることがわかった。 ・支援が行き届きにくい層に対し、訪問相談支援のほか、支援機関を一覧にしたリーフレットを作成・配布することで周知を図ることができ、相談者からも評価が得られている。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・行政の支援サービスや相談機関の情報について、支援を必要としている人に行き届いていない現状があったことから、行政が情報を積極的に届ける仕組みが必要である。 						
<p>■事業に対する改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点より)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・支援が行き届きにくい層に対して、社会との絆・つながりを回復することができるよう、女性同士が交流できる場、情報を共有できる場を設け、支援を必要とする女性を適切な支援機関につなぐことができるよう相談会を兼ねた居場所づくりや、継続的に支援が必要とされる女性については訪問相談支援を行うなど、取組効果の更なる向上を目指したい。 						

令和3年度新型コロナ対応地方創生臨時交付金事業効果検証シート

交付対象事業の名称
障害者総合支援事業費補助金

担当部局名	子ども生活福祉部
担当課名	障害福祉課
電話番号 (職場代表)	098-866-2190

実施計画No	地方単独・国庫補助	所管省庁	事業始期	事業終期	臨時交付金充当額 (千円)	交付対象事業の分類 (項目別)
55	国庫補助	厚労	令和4年2月	令和4年3月	1,409 千円	③-1-4. 事業者への支援

■事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠 (対象数、単価等) ④事業の対象 (交付対象者、対象施設等)	■実施主体 (沖縄県、市町村、民間団体等)
--	------------------------------

①新型コロナウイルス感染症の影響により、生産活動が停滞している就労系障害福祉サービス事業所に対し、生産活動が拡大するよう必要となる費用を助成する。 ②補助金：18,000千円 ③60事業所 × 300千円 = 18,000千円 ④就労継続支援 A 型、B 型事業所	・沖縄県障害福祉課
---	---------------

■事業実績・事業効果

【事業実績】 補助金交付実績：14法人（21事業所）、4,226千円（うち就労 A 型：2,500千円、就労 B 型：1,726千円） 【成果（効果）】 ・新型コロナウイルス感染症の影響による発注の減少等に伴い生産活動が停滞している就労継続支援事業所に対し、新たな生産活動への転換や、販路開拓、生産活動に係る感染防止対策の強化等を通じて、事業所の生産活動が拡大するよう支援を行うことにより、そこで働く障害者の賃金・工賃の確保に効果があった。

■当該事業に対する効果検証の方法（関係団体アンケート、ヒアリング）

【関係団体】 ・交付決定事業者 【アンケート数（ヒアリング数）】 ・交付決定事業者21事業所にアンケートを実施。うち回答10事業所（回答率48%） 〈質問項目〉 ①当該事業を活用することで得られた効果 ②当該事業に係る見直し要望や今後の課題について

■当該事業に対する関係団体からの意見・評価（県民からの意見を含む）

【意見・評価】 ・新型コロナウイルス感染症のまん延によって生産活動収入が減少したが、今回の支援事業により新たな機器を導入することが出来た。これによって、新たな作業が生まれ、利用者の活躍の機会が増えた。 また、新たな商品の製作によって販売品目の増加や、高性能機器を使うことで品質の向上が可能となり、生産活動収入の増加に繋がるきっかけとなった。 【課題】 ・申請期限までの期間が短いため、周知期間を長く設定して欲しい。 ・交付要件（生産活動収入が50%以上減少など）が厳しい。交付要件を緩和し、より幅広く支援を行って欲しい。

■事業に対する改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点より）

・令和3年12月に成立した国の補正予算を基に当該事業を構築したため、申請期間が短く事業者への幅広い周知が不十分であったため、今後同様の事業を実施する際は、周知期間を十分に確保し対応したい。
--

令和3年度新型コロナ対応地方創生臨時交付金事業効果検証シート

交付対象事業の名称	
児童福祉事業対策費等補助金(新型コロナウイルスの感染拡大防止を図る事業)	

担当部局名	子ども生活福祉部
担当課名	青少年・子ども家庭課
電話番号 (職場代表)	098-866-2174

実施計画No	地方単独・国庫補助	所管省庁	事業始期	事業終期	臨時交付金充当額 (千円)	交付対象事業の分類(項目別)
56	国庫補助	厚労	令和3年4月	令和4年3月	32,874 千円	①-1-1. マスク・消毒液等の確保

■事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	■実施主体 (沖縄県、市町村、民間団体等)
--	------------------------------

①児童養護施設や児童相談所等において、職員が感染症対策の徹底を図りながら業務を継続的に実施するために必要な経費 ②補助金、需要費、備品購入費、使用料賃借料、扶助費 ③113,987(国庫補助基準額)×1/2(地方負担額) =56,993千円(対象額) ④児童養護施設等 35施設 里親 約120世帯	・各児童養護施設等、沖縄県各児童相談所(里親)
--	-------------------------

■事業実績・事業効果

【事業実績】 ・感染拡大防止を図るため、各児童養護施設、里親世帯においてニーズに応じてマスク・消毒液・PCR検査キット等の消耗品、空気清浄機等の備品購入や個室の改修を35施設等が実施 【成果(効果)】 ・各施設等が感染症対策に必要な消耗品や備品の購入をして、必要な対策を講じ、業務を継続的に実施できた。 ・本県において新型コロナウイルス感染症が減少に転じない時期が長期的に続いているが、本事業を活用することで感染対策が講じられ、各児童養護施設、里親世帯で生活する子ども達の新型コロナウイルス感染拡大防止に対して効果を発揮している。(クラスター発生なし)
--

■当該事業に対する効果検証の方法(関係団体アンケート、ヒアリング)

【関係団体】 ・各児童養護施設、里親(児童相談所)職員など 【アンケート数(ヒアリング数)】 ・各児童福祉施設、児童相談所へ電話でのヒアリングを実施 <内容> ○本事業で活用した消耗品や備品購入品と活用の実績について ○感染時にどのように活用されたかどうか(個室化も含めて) 【公表(取りまとめ)時期】 ・なし
--

■当該事業に対する関係団体からの意見・評価(県民からの意見を含む)

【意見・評価】 ・各児童福祉施設、里親(児童相談所)からも感染状況の終息が不透明な中、予防的観点で継続的に対応を実施してほしい ・予防的な消耗品があることや個室化を進めることで、感染は最小限であったとの意見があった
--

■事業に対する改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点より)

・各児童福祉施設等の意見にもあるように、新型コロナウイルス感染症の終息が不透明な中、継続的な支援をしてほしいとの意見が多数でている。また感染状況が各施設の入所児童の状況(保護者との交流や登校時の学校での感染状況等)によっても違うため、安定的な予算確保をし各施設のニーズに沿った速やかな対応を提供できると良い

令和3年度新型コロナ対応地方創生臨時交付金事業効果検証シート

交付対象事業の名称
児童福祉事業対策費等補助金(児童養護施設等における業務負担軽減等のためのICT化推進事業)

担当部署名	子ども生活福祉部
担当課名	青少年・子ども家庭課
電話番号 (職場代表)	098-866-2174

実施計画No	地方単独・国庫補助	所管省庁	事業始期	事業終期	臨時交付金充当額(千円)	交付対象事業の分類(項目別)
57	国庫補助	厚労	令和3年4月	令和4年3月	500 千円	①-1-1. マスク・消毒液等の確保
<p>■事業概要</p> <p>①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)</p> <p>■実施主体(沖縄県、市町村、民間団体等)</p> <p>・社会福祉法人袋中国(吉水寮・青雲寮)</p>						
<p>①新型コロナウイルス感染症拡大防止を図るため、非接触型のタブレット端末を活用し、子どもの情報共有やペーパーレス化等により、児童養護施設等におけるICT化を推進する施設に補助する。</p> <p>②補助金 ③2,000(国庫補助基準額)×1/4(地方負担額) =500千円(対象額) ※国庫、地方負担額をのぞいた1/4は事業主負担となる。</p> <p>④2施設(乳児院吉水寮 児童養護施設青雲寮)</p>						
<p>■事業実績・事業効果</p> <p>【事業実績】</p> <p>・今まで紙ベースであった児童に関する情報を一元管理できるシステムを導入。吉水寮に7台(施設長室、事務室、幼児室、乳児室、小規模グループケアかるな等)、青雲寮に8台(施設長室、青雲事務室、地域小規模グループホームつきかげ、ともいき、さらな等)のPCにシステムを導入。園外にある地域小規模児童養護施設からでも同システムにアクセスでき、職員等の接触を極力避けながらスムーズに情報共有することで、各寮などで新型コロナウイルスの感染者が発生しても、拡大することなく業務を滞りなく遂行することができた。</p> <p>【成果(効果)】</p> <p>・日々更新される児童の情報を職員間でスムーズに共有できるようになった。またアクセス制限やどの情報に誰がアクセスしたか等ログをすぐに確認できるため、情報の管理がしやすくなった。</p>						
<p>■当該事業に対する効果検証の方法(関係団体アンケート、ヒアリング)</p> <p>【関係団体】</p> <p>・社会福祉法人袋中国(吉水寮・青雲寮)</p> <p>【アンケート数(ヒアリング数)】</p> <p>・職員(吉水青雲計60名程度)への口頭での聴き取り。システムの件に関して質問事項(使いづらい所等)。システムを導入して導入前と比べてどう感じているか。</p> <p>【主な質問項目】</p> <p>・新型コロナウイルスの感染者が発生しても、業務を滞らすことなく遂行していくためにできる工夫とは何か。 ・寮が離れて設置されている中で、入所児童等の情報をリアルタイムで共有する際に必要な項目とは何か。 ・職員間での情報共有とは言い、個人情報があるため閲覧や記入についても職員を特定する必要があるか。</p> <p>【公表(取りまとめ)時期】</p> <p>・なし</p>						
<p>■当該事業に対する関係団体からの意見・評価(県民からの意見を含む)</p> <p>【意見・評価】</p> <p>・まだ使い慣れていない部分があるため、もう少し使用してみないとわからないという意見が多数であった。 ・紙ベースの方がいい。・システムにして楽になった。 ・操作方法が難しい。・県の監査時にデータでの取扱が可能なのか。</p> <p>【課題】</p> <p>・操作方法に不慣れなため入力に時間がかかる。 ・夜間の見回り時の記録を見回りながら入力できるようにタブレットにしてほしいとの意見があった。 ・インターネット環境に強い職員が少ない</p>						
<p>■事業に対する改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点より)</p> <p>・今後使い慣れてきた際に、様々な改善部分が現れてくることが予想されるため、その時に検討していきたい。 ・操作方法についてはマニュアルを配布しているが、会議の際など定期的に共有を図る。 ・夜間の見回り時にタブレット端末にて入力ができるよう、タブレットを導入する。 ・県の監査時にデータでの取り扱いが不可だと、すべて出力しなければならないため今後検討が必要。</p>						

令和3年度新型コロナ対応地方創生臨時交付金事業効果検証シート

交付対象事業の名称
児童福祉事業対策費等補助金（虐待防止のための情報共有システム構築事業）

担当部局名	子ども生活福祉部
担当課名	青少年・子ども家庭課
電話番号 (職場代表)	098-866-2174

実施計画No	地方単独・国庫補助	所管省庁	事業始期	事業終期	臨時交付金充当額 (千円)	交付対象事業の分類（項目別）
58	国庫補助	厚生労働省	令和3年5月	令和3年10月	908 千円	②-II-1. デジタル改革
■事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）						■実施主体 （沖縄県、市町村、民間団体等）
①非接触による新型コロナの感染拡大防止及び令和3年度から国が運用する情報共有システムとの連携を図るため、沖縄県児童相談システムを改修する。 ②県児童相談システム改修業務委託費 ③積算根拠 (1) 対象経費：委託料 事業費：1,815千円 (2) 国庫補助額：1,815千円×1/2（補助率）＝907千円 （国庫補助率：1/2 基準額3,000千円） (3) 交付金充当額：908千円 ④沖縄県児童相談システム（県庁14階）						・沖縄県青少年・子ども家庭課
■事業実績・事業効果 【事業実績】 ・児童虐待防止対策支援事業実施要項（厚労省）に基づき、県及び市町村が把握している要保護児童等の情報共有を行うため、沖縄県児童相談システム（1件）を改修し、児童相談所と市町村との情報共有や、転居ケース等における効率的・効果的な対応を図った。 【成果（効果）】 ・新型コロナ感染拡大防止及び非接触による情報共有を図るため、要保護児童等に関する情報共有システムを活用したことなどにより、児童相談所と市町村との情報共有がスムーズに行うことが出来るとともに、データでの情報共有など非接触により新型コロナ感染拡大防止に資することができた。 ・他の自治体からの転居等情報やCA情報については、転居時に電話による情報共有や全国の子相へのFAX送信などにより行っていたが、情報共有システムにより迅速且つ正確に情報の発信、共有ができるようになった。						
■当該事業に対する効果検証の方法（関係団体アンケート、ヒアリング） 【関係団体】 沖縄県中央児童相談所、沖縄県コザ児童相談所、県内各市町村等 【アンケート数（ヒアリング数）】 担当者へ電話等で個別ヒアリング ①要保護児童等に関する情報共有システムを活用したことで、どのようなことができるようになったか。 【公表（取りまとめ）時期】 今後検討する。						
■当該事業に対する関係団体からの意見・評価（県民からの意見を含む） 【意見・評価】 ・ケース移管等資料を情報共有システム上でやりとりすることができるようになり、安全に情報共有ができるようになった。 ・これまで全国からFAXにより送受信されていたCA情報だが、情報共有システム上で確認することができるようになったことで、ペーパーレス化やスムーズな情報共有及び過去の照会についても検索できるようになった。 【課題】 ・情報共有システムを利用については、これまでの作業を情報共有システム上で行うための情報の登録作業や情報共有システムの管理業務が生じた。 ・自治体間によっては、登録している情報量の差もあるため、情報の検索ができない場合もある。						
■事業に対する改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点より） ・他県の利用状況も踏まえながら、効果的な情報共有システムの管理・運用ができるよう、国や関係機関等と連携し情報共有を図ることとしたい。						

令和3年度新型コロナ対応地方創生臨時交付金事業効果検証シート

交付対象事業の名称
児童福祉事業対策費等補助金

担当部署名	子ども生活福祉部
担当課名	青少年・子ども家庭課
電話番号 (職場代表)	098-866-2174

実施計画No	地方単独・国庫補助	所管省庁	事業始期	事業終期	臨時交付金充当額 (千円)	交付対象事業の分類(項目別)
59	国庫補助	厚生労働省	令和3年4月	令和4年3月	578 千円	①-1-1、マスク・消毒液等の確保
<p>■事業概要</p> <p>①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)</p> <p>■実施主体(沖縄県、市町村、民間団体等)</p> <p>① コロナ禍において、児童相談所でICTを活用した相談業務等を実施する体制を整え、面談等のケースワークに支障を生じさせない取組を実施する。 ② モバイル端末に係る通信費等(役務費) ③ 積算根拠 【対象数】2箇所 実績額:1,154千円 【補助基準額】1,000千円×2児相=2,000千円 【国庫補助額】(国庫補助率:1/2)実績額:1,154千円 児童福祉事業対策費等補助金:576千円 / 臨時交付金578千円 ④児童相談所2か所(沖縄県中央児童相談所・沖縄県コザ児童相談所)</p>						
<p>■事業実績・事業効果</p> <p>【事業実績】 児童相談所等におけるICT化推進事業実施要綱(厚労省)に基づき、児童相談所のICT化を推進したことにより、児童の面接、保護者との面接、関係機関との打ち合わせや会議、オンライン研修などに活用することができた。(具体例:県外の養護施設に措置されている児童と県内在住の保護者及び親族と定期的に面会交流を実施。施設ケア会議をオンラインを活用して実施。新型コロナウイルス感染症の感染者が増加する中でも児童養護施設等関係機関との定例会議。施設長会議の開催等)</p> <p>【成果(効果)】 ・タブレット端末等の導入により業務の効率化・負担の軽減を図れたとともに、以下の相談業務等、面談等の場面で活用しケースワークを継続して実施できるなどの効果があった。 ・継続して児童や保護者への支援を実施することができた。 ・要対協や学校、病院、施設等と連携を図ることができた。 ・研修を受講することで、個々のケースに応じたきめ細やかな支援に繋がっている。 ・地理的なハンディを克服したケース支援が可能となった。 ・移動時間のロスがなく会議を開催できる。 ・県庁主管課等との調整が容易になり、案件に関する相互の理解が深まった。</p>						
<p>■当該事業に対する効果検証の方法(関係団体アンケート、ヒアリング)</p> <p>【関係団体】 沖縄県中央児童相談所、沖縄県コザ児童相談所、県内各市町村等</p> <p>【アンケート数(ヒアリング数)】 関係機関や研修受講者から電話等で個別ヒアリング ■ヒアリング事項:・タブレット端末等の導入により業務の効率化又は業務負担の軽減に繋がったか。 ・どのような場面でタブレット端末を活用したか。【公表(取りまとめ)時期】 今後検討して決定する。</p>						
<p>■当該事業に対する関係団体からの意見・評価(県民からの意見を含む)</p> <p>【意見・評価】 ・新型コロナウイルス感染症の感染予防となり肯定的な意見が大半であった。 ・これまでは受講できなかった県外の著名な講師による研修が受講でき職員のスキルアップに繋がっている。 ・参加人数が限定される県外開催の会議に、多くの職員でオンライン視聴でき情報共有が図られ組織強化に繋がっている。 ・離島児童の療育手帳判定や個別相談等における囑託医面談をWebで実施することができ、離島児童へのきめ細かな支援に繋がっている。 ・多くの離島を抱える本県の地理的ハンディを埋めるためにも、同事業は大変有用であり事業継続を望むとの意見が多い。 ・児相職員が講師となって実施した研修について、研修内容を録画したものを研修参加者が都合の良い時間に繰り返し視聴することができ、理解が深まった。 ・新型コロナウイルス感染症が蔓延し開催が危ぶまれた会議について、オンライン会議を開催することでケース支援の方向性の確認が滞ることなくできた。 ・会議の相手方からも、画面を通じて顔を見ながら会議ができ議論が深まったとの高評価であった。</p> <p>【課題】 ・関係機関会議での個別事案において、細かい十分な調整ができなかった場合があった。</p>						
<p>■事業に対する改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点より)</p> <p>・インターネット環境やWi-fi環境の整っていない場所での会議や、面談の際の相手がWeb対応可能な機器(タブレットやスマホ等)を保有していない場合には活用できないため、社会全体のICTなどの環境整備の状況に影響される面がある。</p>						